

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム の発足

令和6年11月25日
公共交通政策審議官
池光 崇

1. プラットフォーム設立の背景

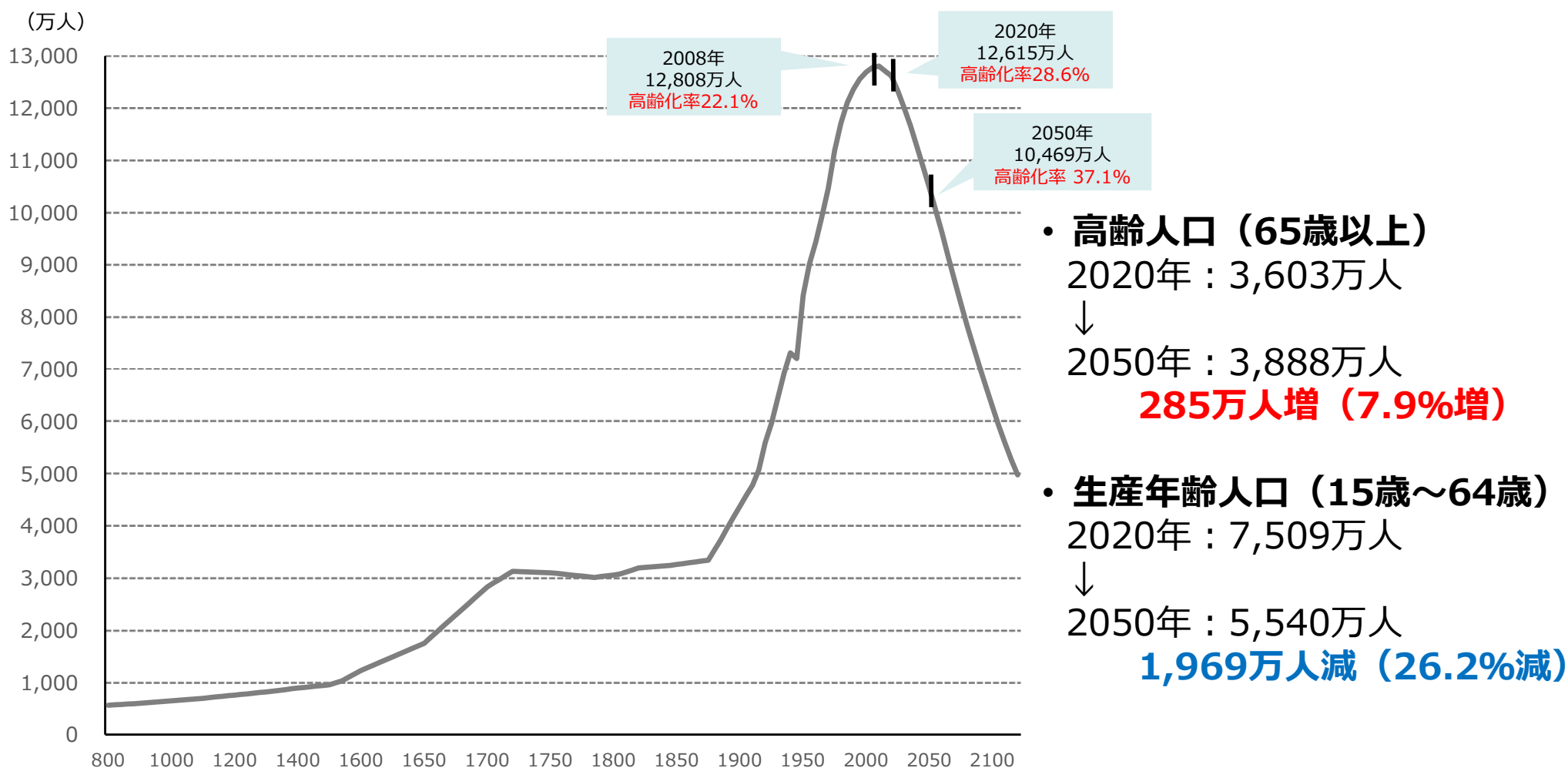
- ・千年単位で類をみない人口減少
- ・若者・女性にも選ばれる地方（買物、医療、教育など）
- ・付加価値創出型の地方経済（インバウンド、産業振興など）
- ・「地域交通は地方創生の基盤である」
- ・地域交通を守る。

2. 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足

- ・国土交通省「交通空白」解消本部・取組状況
- ・「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足
- ・体制・参画企業等リスト
- ・参画企業等の公募（本日から）
- ・マッチングの推進
- ・パイロット・プロジェクトの展開
- ・当面の活動（予定）

3. 本日のラインアップ

- 我が国は、千年単位で見ても類を見ない人口減少に直面しており、**高齢者の増加と働き手の減少**はいよいよ加速。
- 地域交通は、人口減少の影響が最も大きい分野の一つであり、人口・社会構造の急激な変化に対応した、**地域交通のリ・デザイン（再構築）**が避けられない。



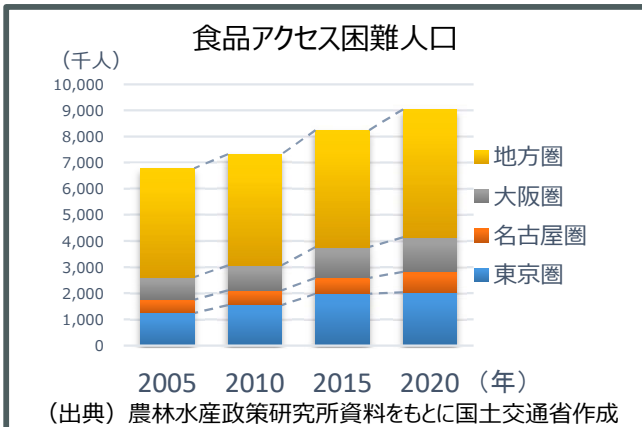
(出典)

国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）より。

1920年以降は、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より。

- 人口減少・高齢化が進む地方では、**買物、医療、教育など日常生活に不可欠なサービス**（エッセンシャルサービス）の再編が進んでいる。
- **地域交通は、これら生活サービスへのアクセス役として欠かせない役割を担う。**

買物



奈良県川上村

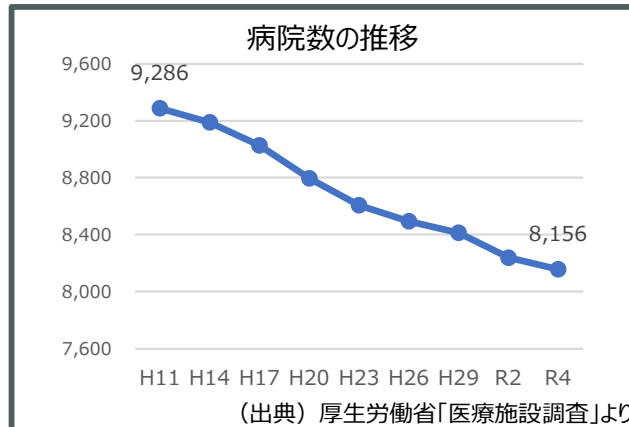
- 買い物には、自動車です30分以上かけて隣の吉野町まで行く必要。
- 日々の暮らしに不安を抱える高齢者が増加。



▲隣接する吉野町にあるスーパー
(出典) 吉野ストア株式会社HPより

※現在移動スーパー・個別宅配による買物支援の取組によって対応中

医療



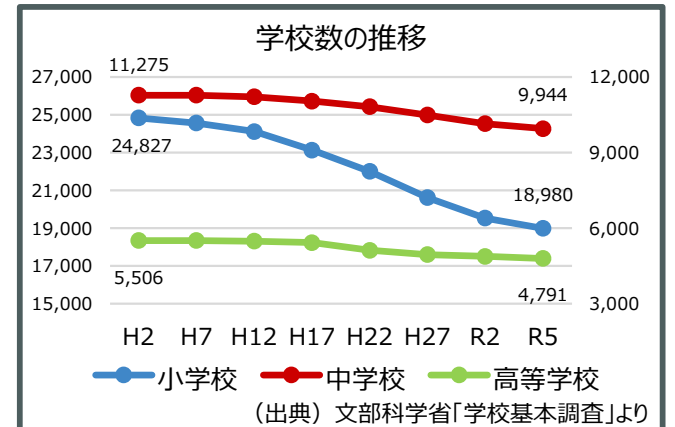
愛知県瀬戸市

- 瀬戸市本地地区・効範地区では地区内に病院がなく、住民は隣接する長久手市の病院を利用。
- 市外の病院までの移動手段の確保に課題があり、住民から多くの要望があがっている。



▲周辺地図

教育



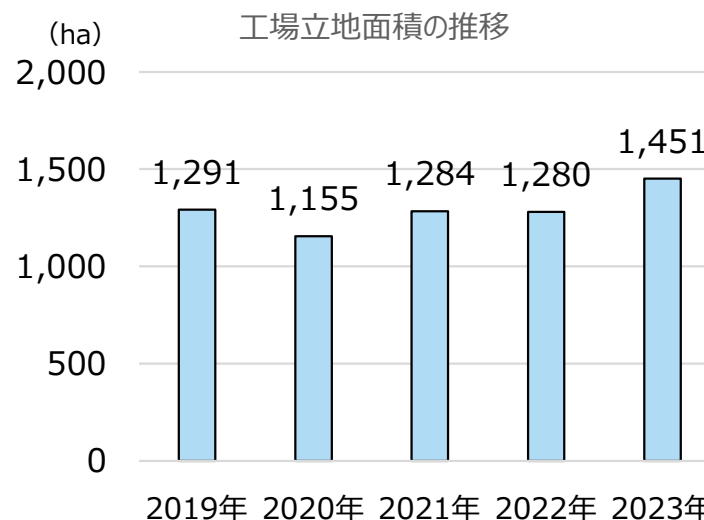
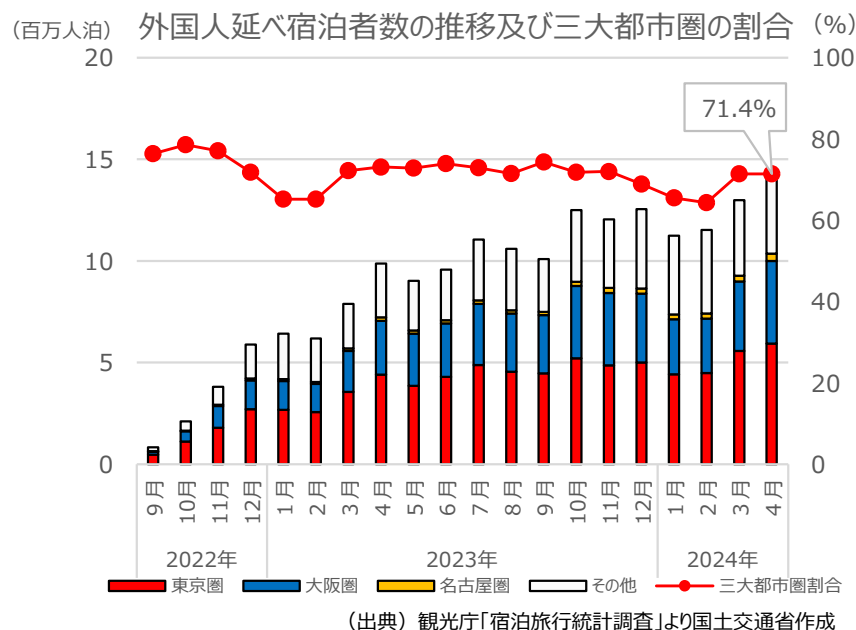
熊本県玉名市

- 令和13年までの間に、小学校を15校から9校に再編する計画。
- 遠距離通学者が増加するため、移動手段の確保が課題となっている。



(出典) 第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画より

- 急増するインバウンドの地方誘客に向けた「観光の足」の確保のほか、
- 農林水産業、文化・芸術などの地域資源の活用、サプライチェーンの国内立地の推進など、**地域経済の創生にあたって、移動手段の確保が欠かせない。**



交通結節点の様子 (イメージ)



(引用元) Google社「Google マップ、Google Earth」

熊本県都市圏

- 世界最大手の半導体メーカーや関連企業の工場・工業団地が多数立地し、地域経済が活性化している。
- 従前から通勤時間帯の交通渋滞が慢性化しており、今後、企業関係者の移動等による交通量の増加により更なる速度低下が懸念される。



▲熊本都市圏の交通渋滞

※周辺企業及び関係自治体が連携しソフト・ハード対策を実施中。熊本県交通渋滞対策協議会等で官民が連携し渋滞対策を検討中

(出典) 熊本県交通渋滞対策協議会作成資料より

石破内閣総理大臣所信表明演説(令和6年10月4日・抜粋)



五 地方を守る (地方創生)

「地方こそ成長の主役」です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。～略～

地域交通は地方創生の基盤です。
全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

石破内閣総理大臣記者会見(令和6年10月9日・抜粋)

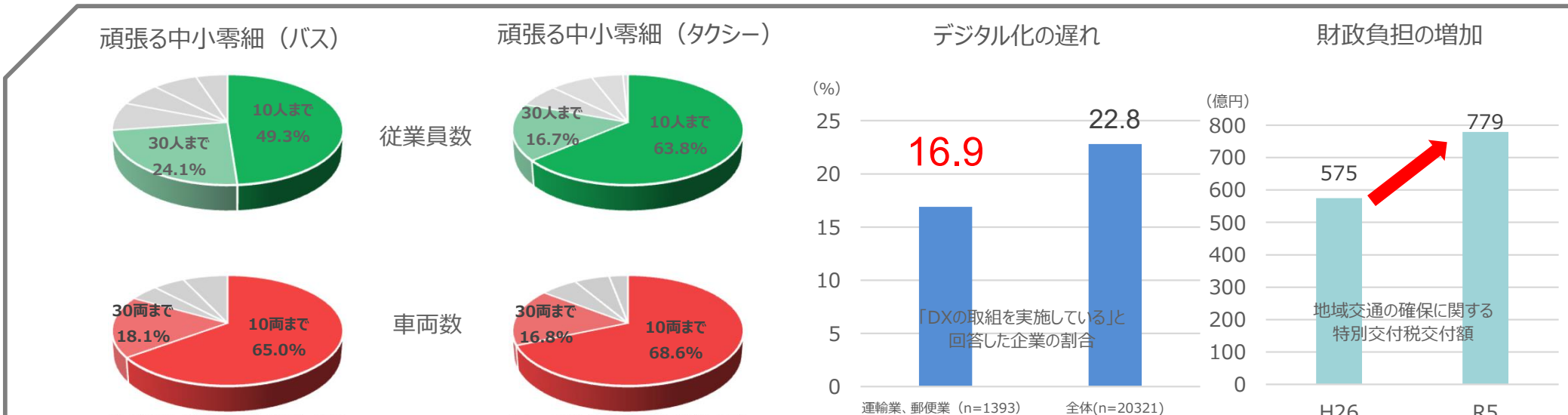
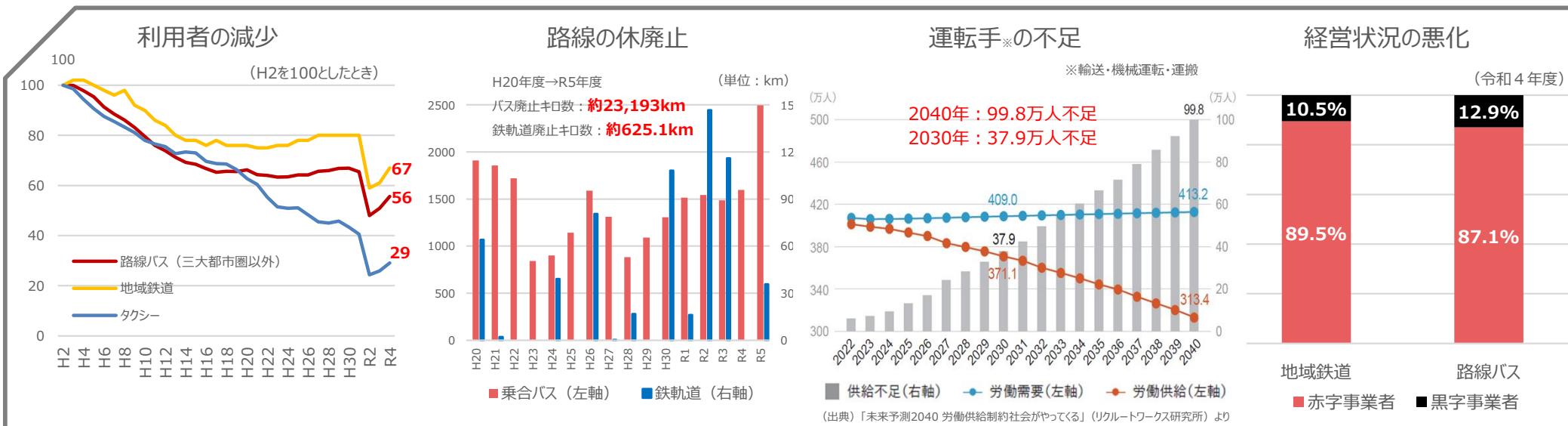
私は、2年間、地方創生担当大臣を務めて、全国のいろいろな、これはいいな、素敵だなと思えるような事例を見てまいりました。例えば、地方のバスであれば、帯広の十勝バスというものがございませぬ。あるいは地方鉄道であれば、いすみ鉄道であり、えちぜん鉄道である。あるいは旅館であればというように、本当にこうすれば生産性が上がるよね、付加価値が上がってお客さんが来てくれるよね、そういうものを普遍化していくことによって、どうせできないやではない、一緒になってやろう、そういう一体感を取り戻していくことが大事だと思っております。

中野国土交通大臣就任記者会見（令和6年11月12日・抜粋）

私の選挙区は、兵庫県の尼崎市で、割と人口密集地帯でかなり都市部の選挙区です。しかし、こうした私の地元においても、例えば、元々市の交通局でやっていたバスを民間に移管するという動きもありまして、そうすると、採算性のところで減便をどうしようかとか、路線をどうしようかとか、そういう動きは身近なところでも出てきましたし、兵庫県の中でももう少し郡部に近づいてきますと、普通の路線バスは維持できないじゃないかと、あるいはデマンドバスのような形に切り替えたほうがいいんじゃないかと、人口減少や高齢化等に伴って、地域の足の確保が非常に大きな切実な課題だということが、非常に身近に感じています。

その上で、どういう取組をしていくかという御質問と思いますが、地域交通は地方創生の基盤であると思っています。人口減少で利用者の減少、コロナ禍もありそれ以降、運転者不足等によるバスや鉄道の減便・廃線等の動きが顕在化しているとの認識を持っています。国土交通省では、持続可能な地域交通をしっかりと実現すべく、地域の関係者による連携・協働、ローカル鉄道の再構築、自動運転の社会実装等の交通DXなど、地域交通のリ・デザインを進めてきています。また、本年7月から「交通空白」の解消の取組を開始しています。自治体や交通事業者等と連携をしながら、「地域の足」「観光の足」確保に、スピード感を持って取り組んでいきたいと思っています。制度・予算等あらゆる政策ツールを活用しながら、また、総理が設置されました「新しい地方経済・生活環境創生本部」とも連携しながら、「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインを全国的にしっかりと展開していきたいと思っています。

- しかしながら、**地域交通は存続の危機**に晒されている。
- 地方創生2.0の再起動に向け、「地域の足」「観光の足」を担う**自治体、交通事業者と、あらゆる分野の関係者が結集し、地域交通を守らなければならない。**



(出典)「2022年度版 日本のバス事業」(公益社団法人日本バス協会)より国土交通省作成 (出典)「TAXI TODAY in Japan 2024」(全国ハイヤー・タクシー連合会)より国土交通省作成

1. プラットフォーム設立の背景

- ・千年単位で類をみない人口減少
- ・若者・女性にも選ばれる地方（買物、医療、教育など）
- ・付加価値創出型の地方経済（インバウンド、産業振興など）
- ・「地域交通は地方創生の基盤である」
- ・地域交通を守る。

2. 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足

- ・国土交通省「交通空白」解消本部・取組状況
- ・「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足
- ・体制・参画企業等リスト
- ・参画企業等の公募（本日から）
- ・マッチングの推進
- ・パイロット・プロジェクトの展開
- ・当面の活動（予定）

3. 本日のラインアップ

- 全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて早急に対応していくため、国土交通省「交通空白」解消本部を設置した（令和6年7月17日）。
- 当該本部のもと、自治体・交通事業者とともに、「交通空白」の解消に向けた取り組みを進める。

国土交通省「交通空白」解消本部

目的

- **地域の足対策**
全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民が利用できる状態を目指す。
- **観光の足対策**
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

構成員

- 本部長** 国土交通大臣
 - 本部長代行** 副大臣及び大臣政務官
 - 副本部長** 事務次官、技監及び国土交通審議官
 - 本部長** 官房長、公共交通政策審議官、鉄道局長、物流・自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、観光庁長官、地方運輸局長等
- ※事務局：総合政策局 公共交通政策部門、物流・自動車局及び観光庁

取組事項とスケジュール

- ①日本版/公共ライドシェアの取組に未着手の自治体（約600）への伴走支援 → 約600自治体においてタクシー等を利用可能に
※日本版/公共ライドシェアを実施済み/実施に向けて準備中の約1100自治体を除く自治体
- ②主要交通結節点（約700）の2次交通アクセス向上支援 → 約700交通結節点においてタクシー等を利用可能に
R6.9 特に先行的に解決する必要性が高い自治体や交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す→公表
R6.12 上記以外の自治体・交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す →公表
- ③「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及
R6.9 バージョンアップ 第1弾のとりまとめ（天候・大規模イベント等への対応等）
R6.12 バージョンアップ 第2弾のとりまとめ（新たなダイナミックプライシングなどの運賃料金の多様化等）

開催状況

R6.7.17	第1回「交通空白」解消本部	R6.10.30	第2回「交通空白」解消本部 幹事会
R6.8.7	第1回「交通空白」解消本部 幹事会		
R6.9.4	第2回「交通空白」解消本部		

地域の足

地方運輸局長等による**317**の首長等に対する働きかけ、**303**の自治体におけるタクシー事業者との橋渡しの結果、

空白等

622 ※1



324 ※2

※1 5月の調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体（一部調査未回答含む）。
※2 162自治体について、交通空白の解消の取組を実施中など、引き続き注視が必要。

空白等のうち・・・

136自治体において
空白解消の取組を新たに決定



【内訳】

- ・公共/日本版ライドシェアの導入を決定【83】
(例：福島県南会津町、長野県諏訪市、香川県高松市)
- ・その他取組（乗合タクシー、AIオンデマンド等）の導入・拡充を決定【53】
(例：北海道網走市、群馬県榛東村、熊本県天草市)

観光の足

事業者等に対する調査（一次集計）や関係者への聞き取りの結果、合計**149箇所**において、「交通空白」に係る課題があることが判明

今般、「先行的に解決を図る交通結節点」**58箇所**につき、まず対応し、「観光の足」確保・改善に向けた取組・準備が進展

- ・ 主要鉄道駅：110 箇所
- ・ 空 港：27 箇所
- ・ 港 湾：12 箇所
- 合計 **149 箇所**

類型1：日本版/公共ライドシェアを導入または導入に向け検討

22箇所

類型2：乗合タクシー等の導入や、タクシーの利用環境改善を実施
または実施に向け検討

18箇所

類型3：鉄道事業者、航空会社、観光事業者等による二次交通
サービスを導入または導入に向け検討

18箇所

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足（令和6年11月25日）

▶ 目的

「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体、交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、「交通空白」解消に向けて、「地域の足」・「観光の足」を確保するため、実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進する。

第2回 国土交通省「交通空白」解消本部 大臣発言（令和6年9月4日）抄

年内のできるだけ早い時期に、例えば配車アプリやデータ活用などの技術やサービスを有する企業など、交通空白の解消に意欲と関心を持つ幅広い分野の民間企業などの参画を得て、官民連携プラットフォームを立ち上げてください。

▶ プラットフォーム会員

- 「交通空白」に係るお困りごとの解決に向け、幅広い分野の関係者との連携・協働に高い意欲をもつ自治体や交通事業者
- 全国各地の「交通空白」の解消に向け、自らが抱える人材・技術・サービス・ネットワークなどを活用した貢献に高い意欲を持つ企業または団体※ 等

※インバウンド、若者、女性、障がいをお持ちの方等の視点からの取組にも留意

▶ 主な取組

1 課題×ソリューションの マッチング

お困りごとを抱える自治体や交通事業者と、技術、サービス等のソリューションを持つパートナー企業との連携・協働を後押し

2 空白解消に向けた パイロットプロジェクト

全国共通のお困りごとについて、全国規模での解決を目指し、自治体、参加企業等が連携・協働して取り組む実証事業を展開

3 空白解消に向けた ナレッジの共有

交通空白にかかるナレッジの共有や、タクシー、乗合タクシー、公共/日本版ライドシェア等の活用促進に向けたセミナー等を実施

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの体制

- ▶ 本日の発足時点で、計167者が参画。
- ▶ 都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画。
- ▶ 本日より、お困りごとを抱える市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募開始。

(～令和7年1月24日)

1. プラットフォーム会員（発足時） 計167者

- (1) 自治体：47都道府県、全国知事会
- (2) 交通事業者：31社
- (3) 団体：30団体
- (4) パートナー企業：58社

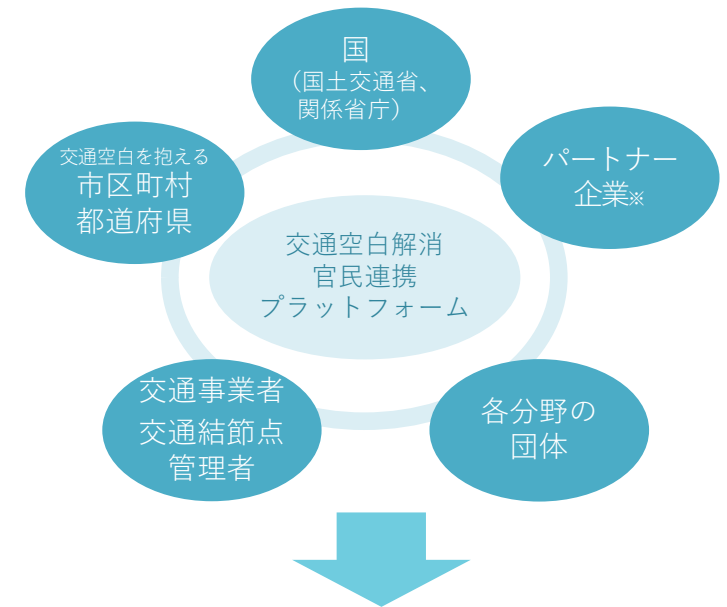
2. 有識者アドバイザー

- 中村文彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任教授
- 吉田 樹 福島大学人文社会学群経済経営学類 教授
兼 前橋工科大学学術研究院 特任教授
- 加藤博和 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
- 神田佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野 教授

3. 関係府省庁

内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、内閣府（地方創生推進事務局）、警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、金融庁

4. 事務局 国土交通省



「交通空白」の解消に向けた
新しいチカラを創出

分野	事業者名	
	企業	団体
デジタル /モビリティ	運行・配車管理： 日野自動車、電腦交通、ダイハツ工業、 Will Smart、プレミア・ブライコネクト 配車アプリ： GO、オムロンソーシアルソリューションズ、 パブリックテクノロジーズ AIオンデマンド： アイシン、Community Mobility、未来シェア、 ネクスト・モビリティ、順風路、Via Mobility Japan、 SWAT Mobility Japan、Willer、バイタルリード、JCOM、REA データ活用： MaaS Tech Japan、NTTデータ、 東芝インフラシステムズ、KDDI その他： NearMe、RYDE、ソーシャルムーバー、トヨタ・モビリティ基金、 博報堂、トヨタモビリティサービス、三井化学	暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム、日本自動車連盟、 全国移動サービスネットワーク
モビリティハブ	パーク24 (タイムズモビリティ)、トヨタ自動車、オリックス自動車、Luup、 Lime、BRJ、ドコモ・バイクシェア、OpenStreet、大日本印刷、エムシー ドゥコー	全国レンタカー協会、 マイクロモビリティ推進協議会、 日本シェアサイクル協会
エネルギー	九州電力、四国電力、ENEOS	
商業・農業	イオン、LAWSON、三菱商事	全国農業協同組合中央会、 全国農業協同組合連合会 全国商工会連合会、日本商工会議所
金融・保険	日本政策投資銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上	
福祉	全国社会福祉協議会	
教育	全国都道府県教育委員会連合会、 全国市町村教育委員会連合会	

分野	事業者名	
	企業	団体
観光	JTB、ぐるなび	日本観光振興協会、日本ホテル協会、全日本ホテル連盟、日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
宅配・貨物	日本郵便、ヤマト運輸、佐川急便	
バス・タクシー	十勝バス、神奈川中央交通、名鉄バス、三重交通、阪急バス、広島電鉄、伊予鉄バス、西日本鉄道、日本交通、明星自動車、北星交通、飛鳥交通、昭栄自動車、神奈川都市交通、太陽交通、つばめ自動車、滋賀タクシー、日本タクシー、都タクシー、宝塚かもめタクシー、渡部タクシー、第一交通産業、元船光タクシー	全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会
鉄道・航空・海運	JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、ANA、JAL	日本民営鉄道協会、定期航空協会、全国空港事業者協会、日本旅客船協会、日本外航客船協会、日本国際クルーズ協議会、全国クルーズ活性化会議
地方自治体	各都道府県、全国知事会 活力ある地方を創る首長の会（自治体会員：341） 全国自治体ライドシェア連絡協議会（自治体会員：150）	
関係省庁	内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、内閣府（地方創生推進事務局）、警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、金融庁	

「交通空白」解消・プラットフォーム会員の公募



**本気の自治体・企業等を
本日より募集します！**

(公募：11月25日～令和7年1月24日)



お困りごとを抱える自治体・交通事業者等（例）

- 具体的なお困りごとに直面しており、一刻もはやく解決したい。
- みずから考え、みずから実践するにあたり、企業等との連携・協働を模索したい。
- × 単なる情報収集が目的
- × 補助金を受けることだけが目的
- × みずから実践することを放棄し、ソリューション企業に丸投げする

△首長や社長等の一筆を添えてください

空白解消に貢献するパートナー企業等（例）

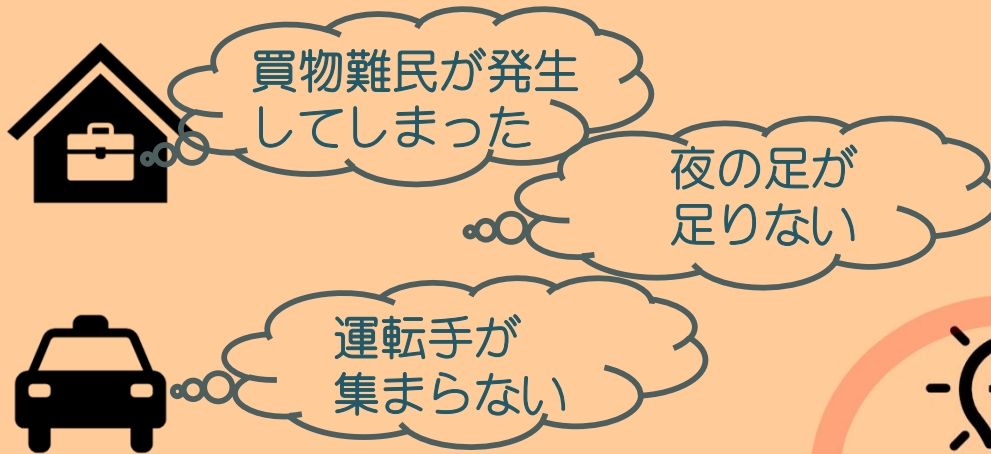
- 交通空白の解消に係る知見と具体的なソリューションを有する
- お困りごとに対して、地域に伴走しながら、前向きな提案と実行ができる
- × 単なる宣伝や情報収集が目的
- × プレゼンだけが得意。視察して終わり。
- × 地域の実情を踏まえず、他地域の有名事例を押し付け。

△貢献事項のPR資料を添えてください

「交通空白」解消・マッチングの推進

▶ お困りごとを抱える自治体や交通事業者と、ソリューションを持つパートナー企業間の出会いからプロジェクト展開まで、段階的・総合的に後押し

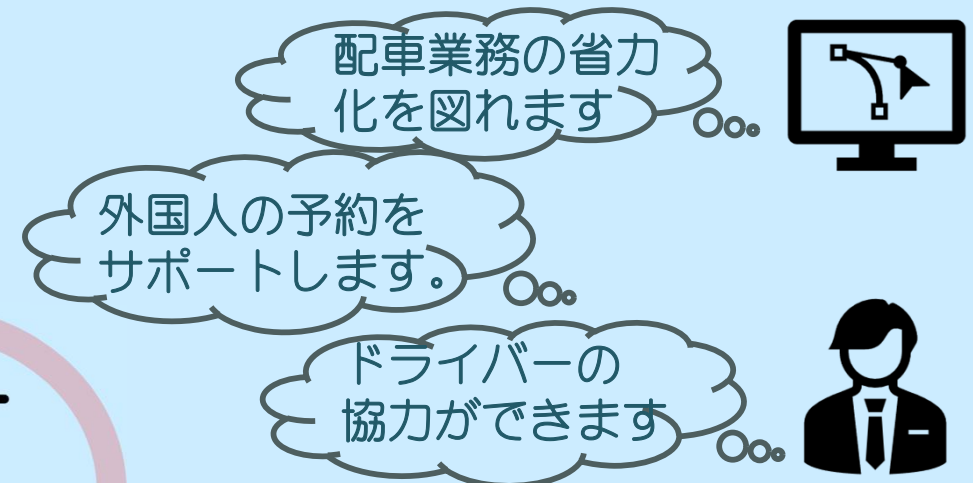
お困りごとを抱える自治体、交通事業者等



【アンケート例】


- 現在のお困りごとを教えてください（買い物や通院の足がない、駅や空港等の足がない……）
- お困りごとの解決に向けて検討していることを教えてください
- 現在運行中の交通が抱える課題を教えてください

空白解消に貢献するパートナー企業等



【アンケート例】

- 提供できるソリューションを教えてください（交通GX/DX、運行管理……）
- 持っているソリューションを具体的に教えてください。
- これまでの交通プロジェクトへの参画、成功事例を教えてください。

- 
- PF会員間で
 - ✓ 連絡先交換
 - ✓ アンケート結果
 - ✓ カタログ等を共有
 - マッチング・商談会
 - パイロットプロジェクトの展開

「交通空白」解消・パイロットプロジェクトの展開

▶交通空白に係る共通のお困りごとについて、全国各地での一斉解消を目指し、参加企業・団体と自治体・交通事業者が本気で取り組む先導的実証事業。

共通のお困りごと（例）

全国一斉解消の類型（例）

需要サイド

供給サイド

若者や女性を呼び込みたい

駅や空港等からの足がない

買い物や通院の足がない

二次交通情報が入手できない

こどもの送迎が負担となっている

イベント時の需要に対応できない

団地の坂道を上るのが厳しい

ナイトタイムの足がない

外出・おでかけをしない

商業・工場への送迎がもったいない

バス路線が廃止され困っている

適度なサイズの車両・システムがない

運転手が足りない

担い手・後継者がいない

運営や投資資金を確保できない



同時多発型プロジェクト

「共通のお困りごと」を抱える多数の地域が、課題やナレッジの共有を図りながら、様々な処方箋（技術・サービス等）を用いて、同時多発的に課題解決を図る

ナショナルチェーン型プロジェクト

全国・広域規模の企業や団体のネットワーク・リソースを活用して、全国各地のお困りごとの一斉解決を目指す

革新的技術開発型プロジェクト

共通のお困りごとを解決できる実用的な技術・サービスを、関係者の総力を結集してゼロから創り出す

「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクト(例)

省力化、人材確保

医療・介護・福祉

若者・女性、子育て、教育

インバウンド対応



駅員や配達員等の
地域ドライバー
への参画・協力



業務の
共通化・遠隔化
による省力化



介護予防事業
と連携した
外出機会の創出



スクールバスの
最適化、子育て世帯
の足の確保等



ナイトタイム
デマンド
プロジェクト



特急の到着に
あわせた
スムーズなタクシー配車

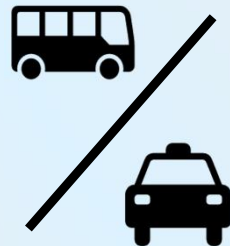
外国人向け
二次交通情報
の提供



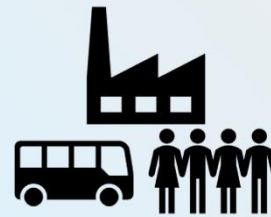
複数自治体での
デマンド共同運行等
によるリソースシェア



地域交通を担う
官民ハイブリッド
な主体づくり



デマンドバス×
タクシースポット配車
による変動対応



工場送迎と
地域の足
の融合



移動販売と
旅客の
ハイブリッド輸送



商業施設が
先導する
地域巡回インフラ



シュタットベルケ
エネルギー収益の
還元

共同運営・柔軟運営

金融・資金調達

買物、商業、農業、工場

インフラ、エネルギー

パイロット・プロジェクトのイメージ(例)

課題認識

- ・ 店舗が人・モノを運ぶ機能を持つことで、運転できないお客様との接点を長期的に維持し、持続可能な店舗経営を実現する
- ・ 同時に「新しい移動サービスと購買体験」の提供を通じ、過疎地の交通空白の解消に貢献する

課題解決に向けた3つのステップ

1 移動販売×人の輸送モデルの実証

最も困難な過疎地域において、移動販売前後の非稼働時間でのヒトの輸送を地域ニーズを踏まえ模索。

- ➔ 商品配達車の、訪問先・市役所・病院・店舗をつなぐ路線バスへの進化を目指すことで、地域貢献・店舗集客増に結び付ける。

2 全国の店舗網を生かした横展開

最も困難な過疎地域での貨客混載モデルの成功により、全国の数千店舗において、新たな移動×購買サービス方法としての横展開を実施。

3 地域インフラの経営支援

地域のインフラとして、不可欠な病院や診療所の経営支援のため、薬の共同配送などを実施し、病院経営等のコスト抑制を促し、地域存続に寄与。



本日 (11/25) : 第1回総会

本日以降～ :

- 会員公募 (～令和7年1月24日)
- 全国キャラバンの実施 (全国5か所)

(11/28@東京、12/3@仙台、12/6@岡山、12/10@名古屋、12/17@福岡)

令和7年2～3月 : 第2回総会

- 公募会員顔合わせ (本格スタート)
- マッチング商談会・事例発表等
- カタログの配布

令和7年度～ :

- パイロット・プロジェクトの展開 など

第4回 トヨタ・モビリティ基金 主催 / 国土交通省 後援

～「交通空白」解消・官民連携PF/ 地域の公共交通リ・デザイン実現会議キャラバン～ 「地域に合った移動の仕組みづくり」 シンポジウム

参加
無料
会場 & オンライン
同時開催

全5回 13:00～16:00 5か所・5日程から申し込み可能です

オンライン参加	定員なし <small>(全国どこからでも いずれの日程でも)</small> 参加可能	
会場参加	各会場 定員100名 <small>(申込み先着順)</small>	
12/3(火) 仙台	トラストシティ・ カンファレンス・仙台 仙台市青葉区一番町1-9-1	
12/6(金) 岡山	第一セントラルビル 岡山市北区本町6番36号	
12/10(火) 名古屋	ウイंकあいち 名古屋市中村区名駅4丁目4-38	
12/17(火) 福岡	国土交通省九州運輸局 福岡合同庁舎新館 福岡市博多区博多駅前2-11-1	
11/28(木) 東京	トヨタ自動車東京本社 東京都文京区後楽1丁目4-18	

日常生活での移動手段の確保に関する課題は、人口減少、人手不足、地域経済の縮小などと絡みあいながら、地域公共交通ははじめ介護施設・病院・学校等への送迎においても顕在化しています。そこで、国土交通省では「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」「交通空白」解消本部」を設置し、日本版/公共ライドシェア等を活用しながら、教育・介護分野等の多様な関係者と連携・協働して、地域公共交通を地域ぐるみで支える取組みを推進しています。また、トヨタ・モビリティ基金も、介護分野と連携した好事例づくりや、自治体・地域などによる活動を支援してまいりました。本シンポジウムでは、国土交通省の取組みや、全国各地の「共創モデル」を中心とした様々な事例をご紹介します。

主なプログラム

(各会場等の詳細情報は申し込み後ご案内)

「地域の移動の仕組みづくり」事業(ちいモビ)について
(一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金)

地域の公共交通リ・デザイン実現会議/
政府共通指針・分野別指針

(国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課)

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム/
共創モデル実証運行事業

(国土交通省総合政策局地域交通課)

事例紹介(会場毎に異なります)

申込方法

1 QRコードまたは下記URLからアクセスし、お申し込みください。
https://chimobi-toyota-mf.jp/event/symposium_4_entry/

Zoomから登録完了メールが届きましたら、
申込完了となります。ご注意ください。

2 オンライン参加の方へ 登録完了メールを大切に保管ください。当日のご参加に必要となります。

ご登録後Zoomからメールが届きますが、
会場参加の方へ 当日Zoomでのご参加はできませんのでご注意ください。

3 「会場参加」でお申し込みの方は、
後日事務局より当日の受付方法についてメールをお送りします。
会場参加には定員がございます。定員を超過した場合、
オンライン参加のご案内をさせていただきます。ご了承ください。



一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金からのお知らせ

モビリティを通じてより良い地域社会の実現を目指す 「地域に合った移動の仕組みづくり」プロジェクト

トヨタ・モビリティ基金は、各地域が自ら「地域に合った移動の仕組み」を立ち上げ、その地域に根付かせるように、基盤となる「人材の育成」と「事業の支援」を柱に取り組んでいます。

Webサイトで
取り組みを
ご紹介して
あります。

【ちいモビ】
地域に合った
移動の仕組みづくり



一般財団法人
トヨタ・モビリティ
基金



国土交通省からのお知らせ

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム」の 会員を募集します!

「交通空白」の悩み事を抱える自治体や交通事業者等と、ソリューションを持つ企業との間で幅広い連携を図るプラットフォームを設置

官民の総力をあげて、「交通空白」解消に向けた取り組みを推進するため、自治体等と企業のマッチングを推進



ぜひプラットフォームへのご参加をお願いします!
— 11月下旬募集開始予定 —

悩み事を抱える自治体・交通事業者など

ソリューションを持っている企業など

高齢者の
移動手段がない

運転手が
足りない

アンケート例

- 現在のお困りにチェックを付けてください
(買い物や通院の足がない、駅や空港などへの足がない)
- お困りごとの解決に向けて検討中のものはありますか?
- 現在運行中の交通モードを教えてください

「交通空白」解消・
官民連携プラットフォーム



会員内で
アンケート結果・カタログ
などを共有
パイロットプロジェクトの
展開

配車システムを
統合できます

RSのドライバーを
提供します

アンケート例

- 提供できるソリューションにチェックをつけてください
(交通GX/DX、運行管理…)
- 持っているソリューションを具体的に教えてください
- 今までに自治体の交通プロジェクトに参画したことはありますか

説明事項

1. プラットフォーム設立の背景

- ・千年単位で類をみない人口減少
- ・若者・女性にも選ばれる地方（買物、医療、教育など）
- ・付加価値創出型の地方経済（インバウンド、産業振興など）
- ・「地域交通は地方創生の基盤である」
- ・地域交通を守る。

2. 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足

- ・国土交通省「交通空白」解消本部・取組状況
- ・「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの発足
- ・体制・参画企業等リスト
- ・参画企業等の公募（本日から）
- ・マッチングの推進
- ・パイロット・プロジェクトの展開
- ・当面の活動（予定）

3. 本日のラインアップ

▶日時・場所

令和6年11月25日（月） 11:00～12:30 中央合同庁舎3号館10階共用会議室

プログラム	講演者 (敬称略)
1. 開会挨拶	国土交通大臣 中野 洋昌 (国土交通省「交通空白」解消本部・本部長)
2. 有識者アドバイザー紹介	<ul style="list-style-type: none"> ○東京大学特任教授 中村 文彦 ○名古屋大学教授 加藤 博和 ○福島大学/前橋工科大学教授 吉田 樹 ○呉工業高等専門学校教授 神田 佑亮
3. 主旨説明	国土交通省 公共交通政策審議官 池光 崇
4. 「交通空白」解消に向けた取組と課題	
(1) 自治体による取組と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県 知事 平井 伸治 ○全国自治体ライドシェア連絡協議会 共同代表 樋渡 啓祐
(2) 交通事業者による取組と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○第一交通産業株式会社 代表取締役社長 田中 亮一郎 ○十勝バス株式会社 代表取締役社長 野村 文吾
(3) パートナー企業等からの提案	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本旅客鉄道株式会社 執行役員マーケティング本部副本部長 竹島 博行 ○イオン株式会社 執行役副社長 渡邊 廣之 ○三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員 小関 憲一 ○日野自動車株式会社 取締役・専務役員 日本事業COO 佐藤 直樹 ○株式会社電脳交通 代表取締役社長 近藤 洋祐 ○三菱商事株式会社 モビリティグループ モビリティサービス本部長 小糸 栄偉知
5. 事務連絡・閉会	